



ベトナム社会主義共和国
 面積 約32万9,241平方キロメートル
 人口 約8,880万人
 首都 ハノイ
 言語 ベトナム語
 ※2012年12月現在 ※外務省ウェブサイトより

アジアの高等教育と留学事情

最終回 ベトナム社会主義共和国

特定非営利活動法人アジア科学教育経済発展機構(アジアシード)※
 河井 栄一

※アジア諸国の人材育成に関する調査研究、留学支援などを中心に活動するNPO法人

近年、海外への留学者が増加するベトナムを取り上げる。ベトナムは日本への留学者数が中国、韓国、台湾に次ぐ第4位。上位3か国に比べて増加率が高く、今後は私費留学者がさらに増えると考えられる。

ベトナムの教育制度と高等教育の現状

ベトナムの初等・中等教育は小学校5年間、中学校4年間、高校3年間の12年制で、小・中学校の9年が義務教育である。中等学校では日本語教育も行われ、2011年8月時点で中学校15校、高校10校、ならびにハノイ国家大学附属外国語専門高校において、約4000人の生徒が日本語を学習

している。高等教育機関には大学と短大があり、大学の学士課程は4年制(工学系は5年制、医学は6年制)、短大は3年制(専攻によっては2年制)である。学生数は約220万人(短大を含む)*1である。大学進学率は2000年の8%から2010年には22%と大きく増加している。大学では1万人以上の学生が日本語を学んでいる。

ベトナムには大学は206校、短大

は215校が存在する。同じ経済規模の発展途上国と比べると数が多いが、それには理由がある。以前の高等教育は、旧ソ連の制度を採用しており、学問分野別に細分化した専門単科大学を設置していた。これをそのままに1986年のドイモイ政策によって、近代化と経済成長に貢献できる人材育成を図るため、欧米型の総合大学や私立大学などを新設した結果なのだ。大学の種別も図表のように多く、2005年に教育法が改正されたことにより、私立大学が増えている。

限られた国家予算を多くの大学で分けるため、資機材・資金不足がどの大学でも課題だ。そのため、現在は専門大学の再編などを遂行しているが、そうした教育改革に実態が追い付かず教育・研究の停滞を起し、カリキュラムが実社会のニーズ(技術・知識・能力など)にそぐわないなどの課題を抱えている。

政府は工業、金融、観光・サービス業などの発展を政策課題としているため、この業種で活躍できる人材を育成する教育分野に力を入れている。経済発展により金融機関が増えたため、学生の人気は経済学部、経営学部、会計学部に集まっている。

他国の大学と連携し国際人材の育成を図る

ドイモイ政策後、ベトナム市場は急

速に海外に開かれるようになり、国際的に活躍できる学生が市場で求められている。しかし、そうした学生を自学だけで育成するのは、資金面でも教育面でも難しいと考えた国家大学、地方総合大学などは、他国の大学と連携し、国際共同プログラムを実施することによって解決を図っている。

主な連携先にはアメリカ、イギリス、オーストラリア、シンガポール、中国、ドイツ、日本、フランス、ベルギーなどの大学があり、学位取得と共同研究を目的とするプログラムが行われている。

ただし、国際共同プログラムに対する国レベルの質保証制度は確立されておらず、現在準備中である。

また、社会主義国家の特徴として、ベトナムの大学は学部ごとの独立意識が強く、国際共同プログラムを全学的に行うケースが少ない。大学間での単位の互換・承認に関しては基準がなく、これも政府内で審議中だ。

留学を目的とした日越の政府の取り組み

ベトナム政府は「大学の教員人材育成スキーム322ベトナム国費留学生奨学金事業(修士、及び博士課程)」に続いて、2012年から「スキーム911ベトナム国費留学生奨学金事業(博士課程)」を開始している。目的は2020年までに博士号取得者を新たに約2万人創出するためだ。日本の大学が研究内容を丁寧に説明する広報活動をベトナムで行えば、大学院進学希望者の心を捉えられると考える。

ドイモイ政策、並びに1992年の日本の政府開発援助(ODA)の再開により、多くの日本企業がベトナムに進出した結果、1990年代後半から2000年に入り日本語学習者が増加した。日本への関心が高いと思われる現地の日本語学校で大学説明会を開催し、ベトナム人学生の傾向や欲している情報など

を入手するとよいだろう。

私費留学生のための支援と取り組み

次に留学状況について説明する。元来、ベトナム人は勉学に熱心な民族であり、留学や国際共同プログラムは向学心を満たす機会として捉えられ、実施する大学への入学に積極的な家庭が多い。また、学位取得や留学経験は就職に有利と考えられており、近年留学を希望する学生が増えている。

これまでは国費や奨学金を使って留学するケースがほとんどであったが、経済発展に伴い裕福な家庭が増えた結果、私費で留学する学生が2007年の1599人から2011年には3414人へと増加している*2。国費の場合は、教員から情報を提供してもらえるが、私費の場合はある程度、自力で調べる必要がある。そこで活用されるのが各国の留学生支援機関だ。

アメリカ、イギリス、オーストラリア、ドイツ、フランスなどは、各国政府が運営する留学生支援機関をベトナムに設置している。日本は、在ベトナム日本国大使館広報文化センター(JICC)とベトナム・日本人材協力センター(VJCC)が留学希望者向けの情報を提供しているが、他国の留学生支援機関と比較すると、その国、つまり日本で生活するための情報が十分ではない。大学独自のウェブにはもちろん、JICCやVJCCにも日本での生活がわかるだけの情報を提供し、ベトナム人学生が一度に多くの大学の情報を入手できるようにすべきだろう。

その他、大学や高校に向いて留学説明会を定期的に開催することも必要だ。その際はハノイ、ホーチミンにある元日本留学生クラブの会員に相談役として協力してもらおうとよい。同クラブは日本留学相談窓口を常設しており、留学フェアを開催するなど、日本への留学促進のための活動を積極的に

行っている。

財団法人日本語教育振興協会とベトナム教育訓練省との協議の結果、2011年8月から、大学入学統一試験の成績もしくは、高校卒業試験の成績を同省の国際教育開発局が認証する「成績認証システム」を実施している。

これまで日本に留学する場合、高校の卒業証書を日本の入国管理局に提出し、在留資格を取得しなくてはならなかった。しかしこの方式では、悪徳留学紹介業者による偽造証明書が後を絶たなかった。成績認証システムにより、偽造を防ぐことができ、ベトナム人私費留学生への在留資格認定と入国査証発行に要する時間が短縮されるだろう。今後は、日本への私費留学生が増えるのではないかと期待する。

効果的な大学広報は国民性の理解から

ベトナム人は知識の吸収に貪欲で、仕事も熱心な勤勉家だ。習い事に通うベトナム人も多い。公開講座など多様な学習機会を提供していることは一つのアピールポイントになる。留学先での就職や帰国してから起業を考えるベトナム人学生も増えている。

ベトナムでは、子どもが結婚するまで保護者が経済支援をする。また親を敬い、家族の意見を尊重する傾向があるため、学生本人だけではなく保護者にも自学を理解してもらうように保護者向けの説明会を開催してはどうか。保護者を納得させる施策には、留学中のサポート体制や、定期的な学業・生活状況・安全危機管理などの情報発信を約束するなどが効果的だろう。

ベトナム人の日本留学は増加傾向にあり、文科省の「大学の世界展開力強化事業」の開始などにより、日本の学生のベトナムへの留学・研修も増えていこう。両国間の活発な学生交流が、相互理解を深め、友好関係の礎になることを期待したい。

図表 ベトナムの大学・短大の主な種別と特徴

種別	区分/大学数	特徴
国家大学	国立/2	ベトナムの首相直轄の教育機関として位置付けられる総合大学。教育訓練省の管轄下にある他の国立大学に比べ、高度なレベルの教育・研究の提供をめざす主導的存在。そのため研究費配分や自治権などで優遇される。
地方総合大学	国立/3	地方の中心都市に位置する地域拠点大学としての役割を担う総合大学。1994年に総合大学と単科大学が統合し設立された。例えば、地方総合大学のフエ大学は、フエ総合大学、フエ師範大学など5校が統合し、開設された。
専門大学	国立/123	旧ソ連の高等教育制度を参考に、技術・農林・経済・外国語・医薬・スポーツ・教員養成などの特定の専門分野の教育を行うために設立された。ドイモイ政策以前は、高等教育の中心的な役割を担っていた。
公開大学	国立/2	成人の教育機関として2校とも1993年に設立。高校の卒業資格があれば入学できる。通信制、通学制のフレックス授業、定時制授業など授業形態はいろいろ。校舎などは国が設置するが運営資金は民間が担っている。
私立大学	私立/55	私立は日本の私立とほぼ同義。原則として国の助成金はなく、企業や団体からの寄付金によって運営されるため、資金不足に悩まされている。入試難易度は国公立ほど高くなく、入試が別の日に行われるため国公立に不合格となった者の受け皿的存在のようだ。教員の大部分は、国公立大学に籍を置く非常勤講師だ。
短期大学	国立/187 私立/28	国立の過半数が師範短大で、その多くは地元の小学校や中学校の教員を養成するものだ。その他の短大も専門大学と同様に、工業・経済・農業など、専門分野に分かれている。短大は、大学内部に属するもの、もしくは単独校のもの2種類がある。

※ この他にカレッジ(準学士・学士の取得可能)が統合し、設立した大学(博士の取得可能)が21校ある。

※ベトナム教育訓練省の資料を基に、筆者がホーチミン元留学生クラブの協力を得て作成

*1 2011-2012ベトナム教育訓練省の資料より

*2 日本学生支援機構「留学生調査」(毎年5月時点)